

# 平成25年度 四万十町の普通会計財務諸表を公表します

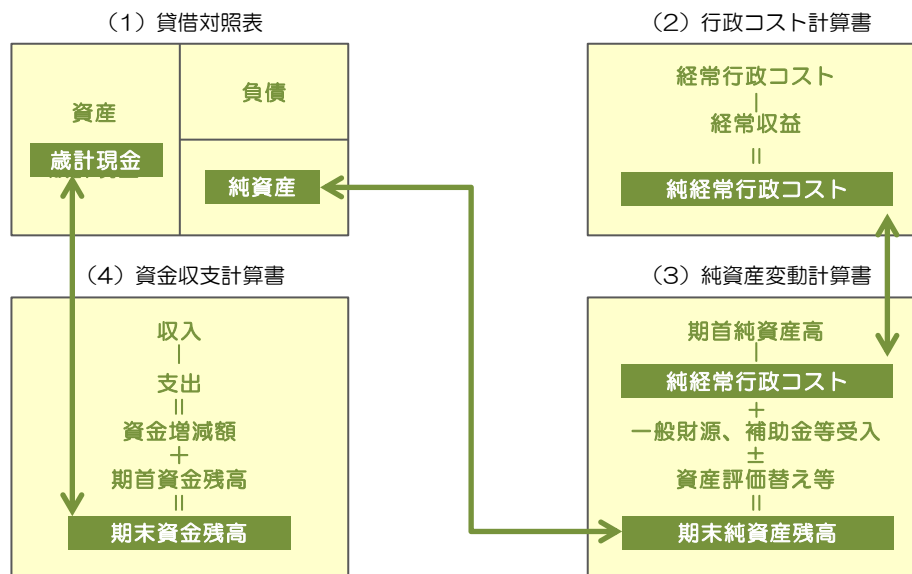
## 新地方公会計制度のはじまり

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」における「新地方公会計制度研究会報告書」で、「地方公共団体財務諸表作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務諸表にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備すること、との方針が示されたことにより新地方公会計制度が導入されることになりました。

これらの新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は、（1）貸借対照表、（2）行政コスト計算書、（3）純資産変動計算書、（4）資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



### ◆ 財務諸表を家計に例えると ◆

#### 貸借対照表

家庭の財産（資産）や住宅ローン残高など借金（負債）、頭金などの負担済み金（純資産）を示したものです。

#### 行政コスト計算書

生活費などの日常的にかかる現金支出と、現金支出を伴わない費用が1年間でどれだけかかっているかを示したものです。現金支出には、家や車などの財産になる支出は含まれません。また、現金支出を伴わない費用とは減価償却費などのことです。

#### 純資産変動計算書

家庭の財産のうち、すでに支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

#### 資金収支計算書

家計においての家計簿にあたります。1年間の現金の収入と支出を、日常生活の収支（経常的収支）、財産購入の収支（公共資産整備収支）、借金返済や資金運用（投資・財務的収支）に分けています。

### ◆ 普通会計財務諸表の範囲 ◆

普通会計とは一般会計と特別会計のうち水道事業会計などの公営事業会計を除いた会計を統合し、一つの会計としてまとめたものです。四万十町では以下の会計が普通会計に含まれます。

#### 普通会計

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付事業  
特別会計

# 貸借対照表

Balance Sheet

町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。町の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・貯金などの「資産」を、右側にその資産を形成した事による将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

資産の部		負債の部	
【公共資産】	76,025,347	【固定負債】	22,260,706
【投資等】	5,123,240	地方債	19,735,641
投資及び出資金	539,904	退職手当引当金	2,505,733
基金等	4,100,804	…将来の退職給付支払の見込み額	
その他	482,532	その他	19,332
【流動資産】	4,155,038	【流動負債】	2,132,982
現金・預金	4,130,664	翌年度償還予定地方債	2,030,680
(うち歳計現金)	(627,180)	…一年以内に償還期限の到来する地方債	
未収金	24,374	賞与引当金	98,559
		…将来支払う事になるであろう賞与	
		その他	3,743
		負債合計	24,393,688
		純資産の部	
		純資産合計	60,909,937
資産合計	85,303,625	負債及び純資産合計	85,303,625



(単位：千円)

- ・「公共資産」… 家や家具や車など
- ・「投資等」… 定期預金や積立保険金や株など
- ・「流動資産」… 普通預金やタンス預金など
- ・「負債」… まだ払い終わっていないローン残高や子供に将来かかる進学費用など

## 住民一人あたりが納めたお金 総額

約452万8500円

(昨年度：約429万6600円)

資産の部		負債の部	
【公共資産】	約403万5900円	【固定負債】	約118万1800円
【投資等】	約27万2000円	【流動負債】	約11万3200円
【流動資産】	約22万600円	純資産の部	
		【純資産】	約323万3500円

### 主な財政用語について

【資産の部】道路、小・中学校など公共施設の現在価値のほか、他団体に對する出資金や預金など、これまで積み上げてきた金額。

【負債の部】借入金、退職手当の引当金など、将来の世代が負担しなければならぬ金額。

【純資産の部】資産のうち税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。

【公共資産】自治体が所有する資産（公共施設）のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産。

【投資等】自治体が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金などの総額。

【流動資産】原則として1年以内に現金化される資産や、現金・預金・地方税などの未収金の総額。

【固定負債】長期借入金や退職給与引当金など、返済期限が1年以上の負債。

【流動負債】1年以内の返済が可能な買掛金や短期借入金など、負債。

# 行政コスト計算書

Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものがあります。

区分	金額
人にかかるコスト（人件費など）	1,886,823
物にかかるコスト（物件費など）	5,106,664
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	4,856,174
その他のコスト（支払利息など）	-1,116,455
経常費用	10,733,206
使用料・手数料	266,016
分担金・負担金・寄付金	85,747
経常収益	351,763
純経常行政コスト	10,381,443

(単位：千円)



- ・「人にかかるコスト」 … 食費など
- ・「物にかかるコスト」 … 水道光熱費・日用品費・旅費など
- ・「移転支出的なコスト」 … 医療費・御祝儀・お見舞金など
- ・「その他のコスト」 … 借金の利子など

住民一人あたりに使ったお金 総額 **約56万9800円**  
(昨年度：約68万6600円)

人にかかったコスト 約10万200円 移転支出的なコスト 約25万7800円 その他のコスト 約-5万9300円  
物にかかったコスト 約27万1100円



## 主な財政用語について

- 【人にかかるコスト】職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
- 【物にかかるコスト】行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
- 【移転支出的なコスト】補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用の総額。
- 【その他のコスト】借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用の総額。
- 【経常費用】自治体の行政活動にかかった費用。
- 【使用料・手数料】自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額。
- 【分担金・負担金・寄付金】特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社が一割を負担するお金。
- 【経常収益】行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 【純経常行政コスト】経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

# 純資産変動計算書

Net Worth matrix

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中にごのように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての純資産の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	57,574,383
純経常行政コスト	-10,381,443
経常的な収入 (地方税・地方交付税など)	13,767,571
臨時損益 (災害復旧事業費・投資損失など)	-53,104
その他	2,530
当年度末の残高	60,909,937

(単位：千円)

**主な財政用語について**

【前年度末の残高(期首純資産残高)】  
前年度末の貸借対照表における純資産残高。

【純経常行政コスト】  
行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。

【経常的な収入】  
収益のうち、地方税や地方交付税など。

【臨時損益】  
特別の事由(災害復旧事業費・公共資産売却損益・投資損失など)に基づく臨時の損益。

【当年度末の残高(期末純資産残高)】  
当年度末の貸借対照表における純資産残高。

# 資金収支計算書

Cash Flow

「キャッシュ＝お金(現金)」の「フロー＝流れ」を明らかにしたものです。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて、町のどのような活動に資金が必要なのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	627,011
経常的収支 (税収・国庫支出金・人件費など)	5,034,189
公共資産整備収支 (国県補助金など)	-1,674,075
投資・財務的収支	-3,359,945
当年度の資金変動額	169
当年度末の残高	627,180

(単位：千円)

**主な財政用語について**

【経常的収支】  
行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収などによる収入。

【公共資産整備収支】  
道路や施設の取得のための支出や、公共資産の整備などによる支出と、その財源になる補助金や借入金などの収入。

【投資・財務的収支】  
基金への積立額や公債の償還額のための支出と公債発行収入や貸付金の回収額等の収入。



貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,735,641
①生活インフラ・国土保全	30,762,440	(2) 長期未払金	
②教育	13,381,585	①物件の購入等	0
③福祉	2,211,496	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,475,877	③その他	19,332
⑤産業振興	13,797,359	長期未払金計	19,332
⑥消防	968,557	(3) 退職手当引当金	2,505,733
⑦総務	9,408,798	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	76,006,112	固定負債合計	22,260,706
(2) 売却可能資産	19,235		
公共資産合計	76,025,347		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,030,680
①投資及び出資金	539,904	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	3,743
投資及び出資金計	539,904	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	139,100	(5) 賞与引当金	98,559
(3) 基金等		流動負債合計	2,132,982
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,770,274	負債合計	24,393,688
③土地開発基金	209,759		
④その他定額運用基金	120,771		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,100,804		
(4) 長期延滞債権	365,765		
(5) 回収不能見込額	△ 22,333		
投資等合計	5,123,240		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,467,895		
②減債基金	1,035,589		
③歳計現金	627,180		
現金預金計	4,130,664		
(2) 未収金			
①地方税	19,558		
②その他	11,622		
③回収不能見込額	△ 6,806		
未収金計	24,374		
流動資産合計	4,155,038		
資産合計	85,303,625		
		純資産合計	60,909,937
		負債・純資産合計	85,303,625

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,131,054	千円
②教育	747,612	千円
③福祉	117,746	千円
④環境衛生	375,720	千円
⑤産業振興	5,140,219	千円
⑥消防	25,260	千円
⑦総務	△ 5,423	千円
計	8,532,188	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,078,510	千円
②地方債	905,927	千円
③一般財源等	4,547,751	千円
計	8,532,188	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	1,600	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	77,776	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,395,832千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,318,536	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	21,766,321	千円	
債務負担行為支出予定額	18,844	千円	18,844
公営事業地方債負担見込額	3,009,837	千円	3,009,837
一部事務組合等地方債負担見込額	17,778	千円	17,778
退職手当負担見込額	2,505,733	千円	
第三セクター等債務負担見込額	23	千円	23
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	25,033,228	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,430,716	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	658,291	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	17,944,221	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,285,308	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は6,543,879千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は74,072,426千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,817,596	16.9%	101,126	216,401	355,216	123,068	189,510	27,531	720,625	84,119		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 29,332	-0.2%	△ 1,111	△ 3,979	△ 8,173	△ 2,882	△ 3,834	0	△ 9,030	△ 323		0
	(3)賞与引当金繰入額	98,559	0.9%	2,759	12,219	20,056	6,949	9,946	1,554	40,326	4,750		0
	小 計	1,886,823	17.6%	102,774	224,641	367,099	127,135	195,622	29,085	751,921	88,546		0
2	(1)物件費	1,779,222	16.6%	34,645	510,976	144,448	365,013	222,118	44,254	446,873	10,895		0
	(2)維持補修費	64,993	0.6%	45,263	4,035	786	6,947	7,023	0	939	0		0
	(3)減価償却費	3,262,449	30.4%	1,012,366	390,183	134,258	319,037	1,095,575	48,712	262,318	0		0
	小 計	5,106,664	47.6%	1,092,274	905,194	279,492	690,997	1,324,716	92,966	710,130	10,895	0	0
3	(1)社会保障給付	1,331,339	12.4%		18,740	1,294,212	18,387						0
	(2)補助金等	1,236,054	11.5%	1,245	62,915	84,015	57,421	498,263	373,379	157,727	1,089		0
	(3)他会計等への支出額	1,634,153	15.2%	57,360	0	1,107,791	444,947	24,055	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	654,628	6.1%	113,189	4,830	985	28,106	463,990	414	43,114	0		0
	小 計	4,856,174	45.2%	171,794	86,485	2,487,003	548,861	986,308	373,793	200,841	1,089		0
4	(1)支払利息	239,214	2.2%								239,214		
	(2)回収不能見込計上額	17,446	0.2%									17,446	
	(3)その他行政コスト	△ 1,373,115	-12.8%	0	0	0	0	0	0	0			△ 1,373,115
	小 計	△ 1,116,455	-10.4%	0	0	0	0	0	0	0	239,214	17,446	△ 1,373,115
経 常 行 政 コ ス ト a	10,733,206		1,366,842	1,216,320	3,133,594	1,366,993	2,506,646	495,844	1,662,892	100,530	239,214	17,446	△ 1,373,115
( 構 成 比 率 )			12.7%	11.3%	29.2%	12.7%	23.4%	4.6%	15.5%	1.0%	2.2%	0.2%	-12.8%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	266,016		28,565	4,060	54,354	75,176	3,335	0	14,234	0	0		0	86,292
2 分担金・負担金・寄附金 c	85,747		3,946	689	52,401	0	5,801	0	20,429	0	0		0	2,481
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	351,763		32,511	4,749	106,755	75,176	9,136	0	34,663	0	0		0	88,773
d/a	3.28%		2.4%	0.4%	3.4%	5.5%	0.4%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,381,443		1,334,331	1,211,571	3,026,839	1,291,817	2,497,510	495,844	1,628,229	100,530	239,214	17,446	△ 1,373,115	△ 88,773

# 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,574,383	21,820,517	41,602,983	△ 5,866,603	17,486
純経常行政コスト	△ 10,381,443			△ 10,381,443	
一般財源					
地方税	1,525,988			1,525,988	
地方交付税	7,420,451			7,420,451	
その他行政コスト充当財源	718,262			718,262	
補助金等受入	4,102,870	1,168,376		2,934,494	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 53,104			△ 53,104	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,830,223	△ 2,830,223	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			439,609	△ 439,609	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,795,975	1,795,975	
減価償却による財源増		△ 1,134,987	△ 2,127,462	3,262,449	
地方債償還に伴う財源振替			1,686,467	△ 1,686,467	
資産評価替えによる変動額	2,530				2,530
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	60,909,937	21,853,906	42,635,845	△ 3,599,830	20,016

## 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,220,110
物件費	1,779,222
社会保障給付	1,331,339
補助金等	1,236,054
支払利息	239,214
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,170,337
その他支出	118,097
支 出 合 計	8,094,373
地方税	1,532,263
地方交付税	7,420,451
国県補助金等	2,616,276
使用料・手数料	268,866
分担金・負担金・寄附金	66,977
諸収入	209,707
地方債発行額	547,500
基金取崩額	149,633
その他収入	316,889
収 入 合 計	13,128,562
経常的収支額	5,034,189

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,111,567
公共資産整備補助金等支出	654,628
他会計等への建設費充当財源繰出支出	201,711
支 出 合 計	6,967,906
国県補助金等	1,449,551
地方債発行額	3,449,000
基金取崩額	301,178
その他収入	94,102
収 入 合 計	5,293,831
公共資産整備収支額	△ 1,674,075

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,298
貸付金	2,000
基金積立額	1,225,233
定額運用基金への繰出支出	925
他会計等への公債費充当財源繰出支出	262,105
地方債償還額	2,296,621
支 出 合 計	3,789,182
国県補助金等	37,043
貸付金回収額	38,561
基金取崩額	0
地方債発行額	249,700
公共資産等売却収入	77,248
その他収入	26,685
収 入 合 計	429,237
投資・財務的収支額	△ 3,359,945

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	169
期首歳計現金残高	627,011
期末歳計現金残高	627,180

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は988千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,228,641
繰越金	△	377,011
地方債発行額	△	4,246,200
財政調整基金等取崩額	△	19,500
支出総額	△	18,601,461
地方債元利償還額		2,534,847
財政調整基金等積立額		411,721
基礎的財政収支		△ 1,068,963